

300本だった製造量を約5倍に増やす計画だ。未利用材の活用では、低

森林資源を活用した武田さんの事業



2020年9月を以て、丸太(武田イ被ラ

# 「起立補助いす」を寄贈

奈良中に取引先2社 マッチング第1号



「起立補助いす」を囲んで記念撮影する(左から)高田理事長、森代表、吉岡代表ら=5日、田原本店の奈良中央信用金庫本店

金庫加工業のM.T.C(大和高田市、森久次代表)と住宅設備部品メーカーの葛城工業(広陵町、吉岡弘修代表)は5日、共同で製造した新製品「起立補助いす」を、取引先の奈良中央信用金庫(田原本店、高田知彦理事長)に寄贈した。「起立補助いす」は2018年8月に開発がスタート。事前調整タイプ1台を、取引先の奈良中央信用金庫(田原本店、高田知彦理事長)に寄贈した。

同金庫と近畿経済産業局が主催した知的財産マッチング研修会に2社が参加したことがきっかけで、「アクティブシニアを指す高齢者や家族に有益な商品」をコンセプトに開発に着手。大手オフィス家具メーカー、イトーキが所有する開放特許を活用し、21年3月に試作品が完成した。形状などで改良を重ねた新製品は、座る人に合わせればねとネジで座面の跳ね上がり調整する仕組み。座面や背もたれ、肘掛けには吉野杉を使用している。今後は、展示会などで注文を受けて製造販売する予定。同金庫本店で行われた贈呈式で、森、吉岡両代表が

高田理事長に起立補助いすを手渡した。森代表は「ものづくりを一から学べ、宝になった。機会を与えてもらって感謝したい」。吉岡代表は「2社の共同作業で双方の従業員が交流でき、大きな成果を得られた」とそれぞれあいさつ。同金庫の知的財産マッチングビジネス事業で誕生した第1号の商品で、高田理事長は「知財マッチングビジネス事業に取り組みむわれにとっても自信につながり、励みになる」と話した。

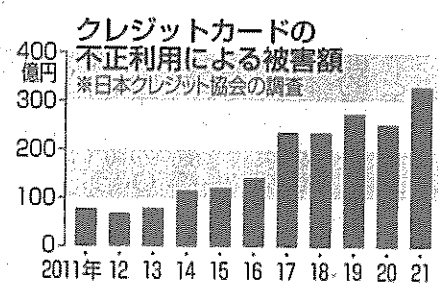
## 経済タリツツ

AI技術の理解と活用セミナー

16日午後1時~同3時、オンラインで実施。社会のさまざまな場面、領域で活用が進むAI(人工知能)技術利用の流れを、データ収集のポイント、データセットの項目選びでの注意と

## 県産業振興総合センター

主催の「ならAI(あい)ラボ」オープンデー・セミナー。講師は、奈良先端科学技術大学院大学情報科学領域の諏訪博彦准教授。使用ツールはマイクロソフト「Teams」と、Google「Classroom」(ク



プリ運営のメルカリは被害の補填(ほてん)などに22年1~6月、32億円を充て、重い負担となった。キャッシュレス決済の利用は拡大が見込まれ、事業者や関係省庁は連携して情報共有や啓発活動を強化する。日本クレジット協会によると、カードの不正利用による21年の被害額は330

カード会社は悪用が発覚するとEC事業者への送金を止める。事業者は商品を送送しないければ被害を防げるが、発送を終え、取り戻すことができれば事業者の負担となる。メルカリの場合、売り手が買い手に直接商品を送送しているが、決済時の本人確認はメルカリが行っているため、被害が生じた場合はメルカリが補填している。本人確認を強化するシステムを新たに導入して不正は減少したという。1日に開かれた警察庁や経済産業省、EC事業者による会合では、対策強化を求める意見が相次いだ。メルカリの篠原孝明執行役員は「特定の事業者だけが対

ルアカウントの用意必要)。受講無料。県内事業者の先着5人程度は奈良市柏木町の同センターで受講できる。申し込みは専用ページ(<https://r.oripa.com/ai202309>)にアクセスして行う。問い合わせは同センターIoT推進グループ、電話0742(33)0863。